

(日欧政策セミナー)  
日欧の長期的気候変動戦略

# 脱炭素社会の構築に向けた 日本の気候戦略



2019年1月17日  
環境省

# 目次

1. 環境省におけるこれまでの検討状況について
2. パリ協定長期成長戦略懇談会におけるこれまでの議論について

# 1. 環境省におけるこれまでの検討状況について

# 長期低排出発展戦略に関する環境省におけるこれまでの検討状況について

- 平成27年7月以降、環境大臣の私的懇談会として、気候変動長期戦略懇談会を設け、議論。
  - 平成28年2月、同懇談会において、温室効果ガスの大幅削減と構造的な経済・社会的課題の同時解決を目指すべきとの提言がとりまとめられた。
- 平成28年7月以降、中央環境審議会地球環境部会 長期低炭素ビジョン小委員会において議論。
  - 平成29年3月、長期大幅削減を実現する絵姿(例：電力は低炭素電源9割以上)や対策・施策の方向性を示した「長期低炭素ビジョン」が中央環境審議会地球環境部会において取りまとめられた。
- 「長期低炭素ビジョン」の取りまとめ後、引き続き同委員会において、長期大幅削減を実現するための道筋について議論し、その結果を踏まえ環境省としての考え方を提示。
  - 平成30年3月、長期低炭素ビジョンを土台とし、従来の延長線上にない「経済社会システム」や「革新的技術」のイノベーションの重要性や、脱炭素化に向けた民間企業にとってのビジネスチャンスなどを環境省として取りまとめた「長期大幅削減に向けた基本的考え方」を公表。

# 長期大幅削減に向けて（背景）

「長期大幅削減に向けた基本的考え方」  
(平成30年3月 環境省公表)より抜粋

- ▶ **パリ協定**は、世界全体での**脱炭素社会の構築に向けた転換点**。世界は脱炭素社会に向けて大きく舵を切り、ESG投資やダイベストメントなどの動きが拡大。この転機に、我が国の強みを活かして**温室効果ガスの国内大幅削減と世界全体の排出削減に貢献し、更なる経済成長につなげていくことが重要**。
- ▶ また、少子高齢化、地方、国際情勢など様々な**社会的諸課題の同時解決**や**SDGsの実施**も念頭に、豊かな未来づくりを支える対策の柱の一つとして、**気候変動対策を活用していくことが重要**。
- ▶ **持続可能な社会**(健全な物質・生命の循環、自然と人間との共生等を実現する循環共生型社会)の構築に向け、**脱炭素化は基盤となる課題**。脱炭素社会への**移行**という確かな方向性に向け、気候変動対策を活用して**経済・社会的諸課題を同時解決につなげていく必要**がある。

## 世界で進むビジネス環境の転換

- ▶ 気候変動に対する経営戦略が、グローバルなサプライチェーンへの参加や投資判断の評価等に影響。

### 投資(有望市場の出現)

- 建物、産業、運輸の**省エネ**で約**3兆USドル**、**電力部門の脱炭素化**で約**9兆USドル**の市場が見込まれる (IEA、2016-2050年の累計)
- SDGs達成に向けて**5 - 7兆USドル**の市場が見込まれる (国連貿易開発会議 (UNCTAD) , 2030年まで)

### 生産と消費(持続可能性への志向)

- 再エネやEV等、世界的に大規模な**持続可能性への生産・消費志向**が進展  
2度目標を目指した企業の削減目標を設定する**SBT**に取り組む企業や事業を100%再エネ賄う「**RE100**」を宣言する企業が増加

### 金融(市場を支えるシステム)

ESG投資の規模が**22.9兆USドル**に。日本は4,736億USドル(2016)で更なるポテンシャルあり。

## 社会的諸課題を同時解決する気候変動対策

### 少子高齢社会において 一人一人が輝く社会に

- 気候変動対策による未来づくり(例)
- ・超スマート社会の実現で、家事が効率化、働き方が多様化
  - ・断熱住宅とICTによる健康管理・見守りで安心な生活

### 地方の将来に対し にぎわいのある地域に

- 気候変動対策による未来づくり(例)
- ・地域資源の活用で顔の見える生産と消費のつながり
  - ・バイオマス資源や機能性建築物により街の高付加価値化

### 不安定化する国際情勢に対し 安心できる国に

- 気候変動対策による未来づくり(例)
- ・ガソリン代、灯油代の値上がりによる不安を覚えない燃料転換
  - ・資源循環による自給率の向上、国富流出ストップ

## 1. 脱炭素化という確かな方向性と多様な強みでビジネスチャンスを獲得

- 脱炭素化という「確かな方向性」と、その方向性に向けた我が国の「多様な技術の強み」を持っておくことが、将来の不確実性に対する「強靱性」の確保に重要。このことが国際競争力の源泉となり、脱炭素市場の獲得につながる。
- 我が国の強みのステージを個別技術から異業種間連携も含めた「総合力の発揮」に引き上げ、大幅削減を実現する過程に存在する大きなビジネスチャンス＝機会をものにし、立ち向かうべきチャレンジ＝課題を克服していく必要。

## 2. 民間活力を最大限に活かす施策によりイノベーションを創出

- 我が国の技術を活かすため、「技術」のイノベーションと技術を普及させる「経済社会システム」のイノベーションが重要。そのためには、民間活力を最大限に活かす施策が必要。

## 3. 施策を「今」から講じ2040年頃までに大幅削減の基礎を確立

- 気候変動問題は、危機感(将来世代にこの美しい地球を引き継げなくなるおそれ、グローバルなサプライチェーンから取り残されるおそれなど)を持って対応すべきテーマであるとの認識を広く国民と共有しながら、イノベーションを創出する施策を「今」から講じていく。  
(例えば、脱炭素という我が国のぶれない一貫した方針を示すこと、環境価値の内部化などにより普及を後押しすること、有望技術の研究、開発、実証、普及まで一貫して支援することなど)
- これにより、インフラの低炭素化とともに、遅くとも2040年頃までに脱炭素・低炭素な製品・サービスの需給が確立した社会を構築し、大幅削減の基礎を確立する。

※長期低炭素ビジョンに示された基本的な考え方、絵姿、政策の方向性を土台として、特に重要なポイントを示したものの。

## 1. 科学に基づき取組を進めることが基本

- **パリ協定の目標**を達成するためには、**累積排出量**を一定量以下に抑えることが必要。我が国においても、利用可能な最良の科学に基づき、**進捗を管理しつつ迅速な削減を継続的に進めていく**。

## 2. 国内対策に加え世界全体の排出削減に貢献する日本

- 国内市場において、脱炭素化という方向性に沿った我が国の多様な技術・ノウハウを継続的に磨くことで、巨大と見込まれる世界の脱炭素**市場の獲得**につなげていく。

### 一 国内における大幅削減

- 新たな需要を喚起する環境価値の内部化や環境情報の開示など、**民間活力を最大限に活かす施策**を講ずることで、脱炭素社会の社会ニーズに応える新たな**「技術」のイノベーション**と技術を普及させる**「経済社会システム」のイノベーション**を創出し、大幅削減を実現。

### 一 世界全体での排出削減へ貢献

- 日本の強みである環境技術、質の高いインフラ・製品・サービスを**世界に展開**するとともに、パートナー国と我が国の協働を通じて、双方に裨益あるイノベーション(**コ・イノベーション**)を創出。

## 3. 長期大幅削減のカギはイノベーション

- 将来にわたって質の高い生活をもたらす持続可能な社会を実現できるよう、従来の延長ではない**技術や経済社会システムのイノベーション**を最大限**追及**し、多様なステークホルダーとともに気候変動対策を**経済・社会的諸課題の同時解決**につなげていく。



## 長期大幅削減の実現に向けた対策の方向性

- 対策の柱としては、**省エネ**(プロセスの効率向上のみならず、循環型製品の利用促進など抜本的省エネも)、再エネを主力とする**低炭素電源の活用**、電化や低炭素燃料などの**利用エネルギーの転換**が重要。
- 「長期低炭素ビジョン」に示された**国民の生活(家庭・自家用車)の炭素排出はほぼゼロ**、**9割以上の電源を脱炭素化**(再エネ、原子力、CCS付火力)など、部門ごとの具体的な絵姿を道筋をもって実現することが重要。(長期低炭素ビジョン本文P.45~56)
- 民間におけるビジネスチャンス＝**機会**、**チャレンジ**＝課題の一端は後述。(P.12~18)

## イノベーションの創出に向けた施策の方向性

- 大幅削減に当たっては、現状導入されている対策技術の徹底的な普及により相当量の削減ポテンシャルがあると考えられ、対策技術を普及させる**経済社会システムのイノベーションの創出に向けた施策が重要**である。
- 具体的には、**価格シグナル**による市場の活力最大化、**需要家による選択**を促す取組強化、**環境情報開示**や**担い手**の育成など。これらの適切な組合せが重要である。
- 併せて、技術のイノベーションも重要であり、長期大幅削減という**一貫した方針**を示すことによる予見可能性を持たせることや、研究開発から普及までの**一貫した支援**なども重要である。  
(P.10、14、16、18及び長期低炭素ビジョン本文P.56~P.78を参照。)
- 政府における科学技術・イノベーション政策(**統合イノベーション戦略**)の**方向性を共有**し、脱炭素社会に向けて世界で勝ち抜く戦略やSDGsへの積極的な貢献等を具体化する施策を、各府省と密な連携の下実施していく。



## 2. パリ協定長期成長戦略懇談会におけるこれまでの議論について

# 懇談会の開催実績について

- ・ 2018年8月から、これまで4回開催。
- ・ 今後は、提言案の取りまとめに向けた検討を予定。

## 開催実績

- 第1回（8月3日）
  - ・ 議題：懇談会の運営等について、委員からの発言
  - ・ 出席者：各委員、総理、官房長官、環境大臣等
- 第2回（9月4日）
  - ・ 議題：各省大臣等からの説明、  
外部有識者ヒアリング①（「イノベーション」）、意見交換
  - ・ 出席者：各委員、外部有識者、環境大臣、経済産業大臣等
- 第3回（11月19日）
  - ・ 議題：有識者ヒアリング②（「グリーンファイナンス」、「グリーンビジネス・海外展開」、「地域」）、意見交換
  - ・ 出席者：各委員、外部有識者、環境大臣、経済産業大臣等
- 第4回（12月21日）
  - ・ 議事：提言案取りまとめに向けたフリーディスカッション
  - ・ 出席者：各委員、官房長官、環境大臣、外務大臣、経済産業大臣等



（第1回の様子）

## 今後の議題（予定）

- 提言案のとりまとめに向けた検討

# 懇談会におけるこれまでの議論について

・委員からの主な意見は以下の通り。

※第4回懇談会に提出のフリーディスカッションペーパー及び第4回懇談会での委員意見から抜粋し作成。

## 1. 温暖化対策をめぐる最近の状況

## 2. 長期戦略の策定に当たっての視点

- 長期的なビジョン・ゴールの必要性
- 長期戦略の方向性（環境と成長の好循環、SDGs、スピード感）

## 3. 我が国全体の長期的なビジョン

## 4. 各分野の長期的なビジョン、対策・施策

- エネルギー（電力、水素、再生可能エネルギー、分散型エネルギーシステム、石炭火力、CCUS）
- 産業
- 運輸
- 地域・暮らし

## 5. 分野横断的な対策・施策

- イノベーション（分野横断的なイノベーションの必要性、社会実装・普及のためのイノベーション、政策の方向性、科学的レビューメカニズム）
- グリーン・ファイナンス（グリーンファイナンスの重要性、政策の方向性）
- ビジネス主導の国際展開（ビジネス主導の国際展開の重要性、政策の方向性）
- その他

- ・ 委員からの主な意見は以下の通り。

## 1. 温暖化対策をめぐる最近の状況

## 2. 長期戦略の策定にあたっての視点

### I. 長期的なビジョン・ゴールの必要性

- (1) パリ協定の目標の達成には、野心的なビジョンが必要。経済社会のあり方を飛躍的に発展させるため、積み上げでない究極のゴールを「あるべき姿」として設定し、それに向かってチャレンジすることにより、あらゆる可能性を追求することが重要
- (2) 国としての大きなゴールを掲げ、全てのステークホルダーがあらゆる可能性を追求し、実現に向かって取り組むことが重要。ただし、長期目標（ビジョン・ゴール）と中期目標（ターゲット）とは異なる。ビジョンとプロセスを明確に分けて議論すべき など

### II. 長期戦略の方向性

#### 1. 全般

- (1) 今後の国際的な潮流を牽引できるような新たなビジョン、これまでの常識にとらわれない、新しい政策の方向性が必要である。日本のためのみならず、世界全体の持続的な成長を伴う視点が重要
- (2) 多くの人々が共感できる、将来に希望の持てる明るい社会の将来像・未来像を示すべき など

# (参考) 懇談会におけるこれまでの議論について (詳細②)

- ・委員からの主な意見は以下の通り。

## 2. 長期戦略の策定にあたっての視点 (続き)

### 2. 環境と成長の好循環関係

- (1)もはや温暖化対策は、企業にとってコストではない。競争力の源泉である。
- (2)環境と成長の好循環をどんどん回転させ、気候変動問題を守りから攻めへと転換することが重要 など

### 3. SDGs関係

- (1)人々の「幸せ」の定義は変わりつつあり、GDPだけでなく、持続可能性、人間性、社会性を大事にする生き方もある。SDGsの考え方を基本に、生活の質の向上を目指すべき
- (2)地域間のネットワークも組み合わせた社会システムにより、脱炭素だけでなく「経済」「社会」「環境」の3つの価値の統合的向上によるSDGsモデルを地域で実践していくべき など

### 4. スピード感関係

- 脱炭素に向けた大きな規模の変革をスピード感をもってどう実現するのかを示すべき など

## 3. 我が国全体の長期的なビジョン

- (1)長期戦略の野心的な目標は目指すべき方向性、ビジョン、ゴール。中期目標(ターゲット)とは性質が大きく異なる
- (2)2050年の長期戦略では高いビジョンを掲げるべき【80%/脱炭素/ぶれない目標/1.5℃/2050年の先の実質ゼロ】 など

# (参考) 懇談会におけるこれまでの議論について (詳細③)

・委員からの主な意見は以下の通り。

## 4. 各分野の長期的なビジョン、対策・施策

### I. エネルギー

#### 1. 全般

- (1) 温室効果ガスの9割はエネルギー。エネルギー政策と温暖化対策は表裏一体であり、世界のエネルギー転換・脱炭素化を牽引していく
- (2) 3つのE + Sのバランス、すなわちエネルギー安全保障やエネルギー自給率の向上を目指し、環境適合性、国際競争力のある低コストの実現を踏まえた政策が重要 など

#### 2. 電力

- (1) さまざまな用途における電化が必要。自立的な投資確保の観点からも、電力需要の創出が課題
- (2) 2050年に、再生可能エネルギーを主力電源とした電力分野の脱炭素化（カーボンフリー電気供給）を実現すべき など

#### 3. 水素

- (1) 2018年10月に世界で初めての水素閣僚会議を日本で開催したが、国が水素社会実現という大きなゴールを掲げ、こうした会議などを通じて、国際的に連携しながら、産学官でカーボンフリー水素の安価・安定・大量製造技術や供給インフラの整備のための技術開発に取り組むべき。こうした取組を国の長期戦略の柱の一つにすべき
- (2) 水素社会の実現に向けては、世界の英知とリスクマネーを呼び込む仕組みが何としても必要。具体的には、技術革新を促す政策支援や、潜在的な需要の掘り起こし、ブレークスルーを産み出す大胆な規制改革をグローバルな連携を行いつつ進めるべき など

- ・委員からの主な意見は以下の通り。

## 4. 各分野の長期的なビジョン、対策・施策 (続き)

### 4. 再生可能エネルギー

- (1) 再生可能エネルギーの主力電源化に向け、地域や家庭などにおいて、再生可能エネルギーをより一層広めていくためには、国際競争力のある価格への劇的な低コスト化や、調整力の確保、分散型電源の最大限の活用等につながる、技術・制度面でのイノベーションと投資の促進が重要
- (2) 再生可能エネルギーは、技術的にはほとんど問題ないが、制度的な問題あるいは事業者間の問題もある。主力電源化に向けそういったバリアを一つ一つしっかりと越えていくことが必要 など

### 5. 分散型エネルギーシステム

- (1) 地域におけるバイオマスや水力等の再生可能エネルギーの活用による分散型エネルギーの活用は重要。地域が主体となった分散型のゼロエミッション社会を目指すべき。地域が再生可能エネルギーや分散型グリッドを所有・整備することで電力が地場産業となり、スマートモビリティなど新たな需要を支えていく社会を構築すべき
- (2) そのため、政府による地産地消型エネルギーシステムの構築支援や、汎用性の高い技術をESG投資で誘導しつつ作りあげていくこと、更に再生可能エネルギーの高効率化、VPP技術により再生可能エネルギーと電気自動車や蓄電池等を結びつけた新たなビジネスモデルを生み出すことが重要 など



# (参考) 懇談会におけるこれまでの議論について (詳細⑤)

・委員からの主な意見は以下の通り。

## 4. 各分野の長期的なビジョン、対策・施策 (続き)

### 6. 石炭火力

- (1)石炭火力について、すぐにゼロにできないとしても長期的にゼロに向かっていくという姿勢を、世界や企業に向かって明示すべき
- (2)日本のレピュテーションリスクとなっている石炭火力発電に対する立場の表明として、例えば(炭素回収貯留技術(CCS)の利用も前提に)「パリ協定の長期目標と整合的に、石炭火力発電からの排出を削減する」「今後、原則として、石炭火力発電に公的資金の投入、公的支援を行わない」と発信すべき など

### 7. CCUSについて

- (1)CO<sub>2</sub>を回収して、それを固定化するCCS、あるいはCO<sub>2</sub>を回収して、そこから何か有用なものをつくるCCU、こういう研究開発もイノベーションとしては必要
- (2)CCUSを2030年までに商業化し、日本から世界に輸出すべき など

## II. 産業

- (1)現在の製鉄技術の延長では、どうしても炭素で鉄鉱石を還元することが最も効率的であり、石炭を原料として使い続ける必要がある。今後、カーボンフリーで水素をつくり、それを使った水素還元製鉄、それから人工光合成などによるCCUに果敢に挑戦することが必要。日本鉄鋼連盟としては「長期温暖化対策ビジョン」にしたがって、水素還元製鉄等による「ゼロカーボン・スチール」に向けて挑戦する意向。規制的手法によらず、官民連携して環境整備を進めていく
- (2)水素利用を含む素材・マテリアルを製造するプロセスの脱炭素化とともに、炭素の利用を含む素材そのものの脱炭素化を日本の強みとして主導すべき など

- ・委員からの主な意見は以下の通り。

## 4. 各分野の長期的なビジョン、対策・施策 (続き)

### Ⅲ. 運輸

「自動車新時代戦略会議」において、2050年のゴールとして2010年比で日本車1台当たりの温室効果ガス8割程度削減することを設定。特に乗用車1台当たりのGHG排出は9割程度削減するとともに、2050年には全ての車を電動化車両とすることを旨とする。その上で、世界のエネルギー供給とも連動して、燃料から走行までトータルの排出量をゼロにする「Well to Wheel Zero Emission」という長期ゴールを設定 など

### Ⅳ. 地域・暮らし

- (1)日本は人口減少・高齢化が進むので、特に地域力を高める成長戦略が大事である。この人たちがここに住み続けることができる、そういった地域の活性化につながる成長戦略を示すべき
- (2)地域の豊富な資源を最大限に活用し日本の成長にもつなげる「地域循環共生圏」の考え方を取り入れるべき など

# (参考) 懇談会におけるこれまでの議論について (詳細⑦)

- ・委員からの主な意見は以下の通り。

## 5. 分野横断的な対策・施策

### I. イノベーション

#### 1. 分野横断的なイノベーションの必要性

- (1)長期大幅削減を達成していくためには、従来の延長線上にないイノベーションを創出していく必要がある
- (2)その際、エネルギー、モビリティ、デジタル化など分野を超えた相互作用が世界的な変革、イノベーションを起こしている。温暖化分野に留まらない、Society5.0の実現に向けた幅広いイノベーションの促進が、温室効果ガスの大幅な削減に必要な技術革新を生み出す。例えば、水素は鉄鋼業だけでなく、自動車、民生ほか、様々な分野で排出削減に資する横断的なイノベーションの種である。このように官民をあげて分野横断的なイノベーションに、省庁、産業界がクロスセクターで取り組むことが必要 など

#### 2. 社会実装・普及のためのイノベーション

- (1)最先端の技術を創出するイノベーションと併せて、脱炭素化社会を実現していく上では、技術を社会実装していく「社会実装・普及のためのイノベーション」が不可欠
- (2)そのためには、技術の「コスト」を下げるイノベーションや、市場、インフラ、制度・規制のイノベーションが重要。こうしたイノベーションによって技術の汎用性を高め、社会の隅々に技術を普及させ、脱炭素化につなげていく。また、市場を獲得していくためにはスピードも重要 など

# (参考) 懇談会におけるこれまでの議論について (詳細⑧)

- ・委員からの主な意見は以下の通り。

## 5. 分野横断的な対策・施策 (続き)

### 3. 政策の方向性

- (1) 政府は、官民連携のもと、持続可能なエネルギー産業の展望を描き、それに向け、技術革新を促す開発支援や、創造的な事業モデルの保護、潜在的な需要を掘り起こし真のブレークスルーを生み出す大胆な規制改革をはじめとする環境整備を行う。また、民間だけでは取れないリスクを補う役割を担うことで、国内の投資環境を向上させて研究開発・投資を促し、ビジネス主導のイノベーションを後押しすべき
- (2) 新製品・サービスの開発・販売力の向上のためには、イノベーション実現のスピードとコストが鍵。そのためには官民の役割分担を明確にし、役割を果たしていくべき など

### 4. 科学的レビューメカニズム

- (1) 未来は不安定で不確実。そのような中で長期の大幅削減につながるイノベーションを実現していくためには、様々な技術を実現した際のインパクトの大きさから分析し、優先度の高いものから導入していくという視点 (例: 次世代蓄電池、水素製造・貯蔵・利用、次世代太陽光、次世代地熱、次世代原子力、CCS/CCUS、海流発電、垂直軸型マグナス風力発電等) が必要
- (2) 2050年の目指すべき姿を見据え、複線シナリオを念頭に、あらゆる選択肢を追求し、技術革新や不確実性の状況を見極めながら、社会的価値を科学的・客観的に評価すること (「科学的レビューメカニズム」) を進めていくことが必要 など

- ・委員からの主な意見は以下の通り。

## 5. 分野横断的な対策・施策 (続き)

### II. グリーン・ファイナンス

#### 1. グリーン・ファイナンスの重要性

- (1)民間活力を最大限に生かした技術・経済・社会システム、イノベーションを創出するためには、ファイナンスの活用が極めて重要
- (2)ダイベストメントでは気候変動に対応できない。これからは脱炭素化に向けた設備投資やイノベーションをポジティブに評価するESG資金獲得競争の時代へ。脱炭素化イノベーションに取り組む企業には資金が集まる経済メカニズムを構築していく必要 など

#### 2. 政策の方向性

- (1)ビジネス主導のイノベーションを促すべく、民間の投資原資を維持・拡大させつつ、R&Dや設備投資へのインセンティブにつながるよう、民間活力を最大限引き出す環境整備に取り組む
- (2)脱炭素化に向けたイノベーションは民間だけでは負いきれない事業リスクもある。安定的かつ多様なエネルギー源を確保する観点から、企業のリスクテイクを後押しし、巨大リスクを官民でシェアするスキームも検討。例えば、2050年に向けての超長期案件となるものには、公的金融や税制優遇等の政策支援を講じるなど、官民で英知を結集し、世界からグリーン投資が集まる魅力あるビジネスモデルを創出する など

# (参考) 懇談会におけるこれまでの議論について (詳細⑩)

・委員からの主な意見は以下の通り。

## 5. 分野横断的な対策・施策 (続き)

### Ⅲ. ビジネス主導の国際展開

#### 1. ビジネス主導の国際展開の重要性

- (1) 日本は優れた省エネ・環境技術で国際競争力の強化や世界の豊かな生活の提供と地球環境問題の両立に貢献してきた。今後も、日本の強みである「技術」で新しいビジネスを生み出し、日本が世界をリードしていく。日本の製品をライフサイクルでとらえ、バリューチェーン全体を通じた削減貢献を「見える化」し、アピールしていく
- (2) 新製品・サービスの開発・販売には、新たなビジネスモデル構築や海外への展開が重要となる。海外展開には、日本が技術優位にある分野等において、各国での官民ワークショップ等を通じて、官民が一体となって、CO<sub>2</sub>削減効率基準の国際ルールの導入や、省エネラベル、国際標準化等の制度構築と連動したビジネス主導の国際展開、更には低炭素技術を活用したインフラ整備が求められる。コスト低減により魅力的な価格で商品・サービスを開発し、国際競争力を高めて、それを海外市場に展開することで、世界の排出削減に貢献することが重要である。同時に、販売量を増やすことで事業性を向上させ、持続的なビジネスにしていくべきである など

#### 2. 政策の方向性

- (1) 革新的技術での先導、普及を目指し、世界最高の脱炭素技術を促進する制度等の国際ルールづくり等でイニシアティブをとるべき
- (2) 世界に輸出できる社会モデルを構築し、パリ協定で掲げられる目標に確かなソリューションを提供することで、我が国の成長と国際貢献を同時に実現していく など

### Ⅳ. その他

#### 1. 人材育成

#### 2. カーボンプライシング